

決算報告書

自 2025年4月1日 至 2026年3月31日

第9期

株式会社 ツクイキャピタル

貸借対照表

(2026年 3 月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,951,261	流動負債	723,296
現金及び預金	1,046,815	買掛金	590,158
売掛金	32,748	未払金	24,569
リース投資資産	1,362,362	未払費用	7,181
前払費用	112,687	前受金・前受収益	3,830
未収入金	270,358	未払法人税等	90,977
貯蔵品	76,738	預り金	1,253
その他	47,223	賞与引当金	5,326
固定資産	7,078,285	固定負債	7,865,429
有形固定資産	6,648,820	長期借入金	7,857,000
建物	4,735	繰延税金負債	4,200
工具器具備品	975	退職給付引当金	1,008
賃貸資産	6,643,109	資産除去債務	3,220
無形固定資産	5,358	負 債 合 計	8,588,726
ソフトウェア	5,358	純 資 産 の 部	
投資その他資産	424,106	株主資本	1,419,582
出資金	217,187	資本金	100,000
長期前払費用	237,814	資本剰余金	400,000
敷金及び保証金	7,400	資本準備金	100,000
投資損失引当金	△38,295	その他資本剰余金	300,000
		利益剰余金	919,582
		その他利益剰余金	919,582
		繰越利益剰余金	919,582
		評価・換算差額等	21,238
		その他有価証券評価差額金	21,238
		純 資 産 合 計	1,440,820
資 産 合 計	10,029,547	負 債 純 資 産 合 計	10,029,547

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を損益帰属方式で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

①建物

定額法によっております。なお、耐用年数は8～15年であります。

②工具器具備品

定率法によっております。なお、耐用年数は6～15年であります。

③賃貸資産

賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時に見込まれる賃貸資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額で償却する方法によっております。

④ソフトウェア

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

①投資損失引当金

保有する時価のない有価証券の投資損失に備えるため、投資先企業の実情および当社が無限責任組合員として業務執行又は清算業務を行っている組合における過去の売却実績等を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上基準

リース料の受取時（またはリース料を収受すべき時）に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その区分方法は、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、長期前払消費税等に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生事業年度に費用処理しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

譲渡制限株式

1,000千株